

[他2] 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

2-1 教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議

<事業計画>

加盟校の理事長、学長、学部長等のガバナンス関係者を対象に、大学教育の質向上に向けた教育研究体制の戦略、教学マネジメント強化対策等について認識を深めるため、「教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議」を毎年8月上旬に実施しているが、本年度はオリンピックの実施期間と重なるため事業を休止する。

「教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議」は、オリンピックが延期となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため休止した。

2-2 教育改革事務部門管理者会議

<事業計画>

加盟校の事務局長、部課長等を対象に、AI活用教育人材の育成に向けた教育モデルの進め方、全学的教学マネジメント確立に向けた文部科学省ガイドラインの留意点、文部科学省「全国学生調査」の試行結果と今後の計画、IRを推進するための戦略、ポートフォリオによる学修成果の可視化対策、情報セキュリティ対策に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を実施する。

(1) 開催要項の策定

学生一人ひとりに、学修目標と学修成果をマッチングした学修支援の教学改革と、授業価値の最大化を目指した教職協働によるデジタル改革が急がれていることから、学修者本位による全学的な教学マネジメントの在り方、学修成果を可視化した学びの振り返りの仕組みづくり、デジタルトランスフォーメーションによるテレワークの課題などについて、最新の情報を提供し、教育改革の促進に向けて理解を深めることにした。

2020年度教育改革事務部門管理者会議開催要項

日程：令和2年10月30日(金) 13:30～17:00
会場：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）から Zoom 配信

1. 開催趣旨

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、学修者目線に立った大学の内部質保証の確立に向け、自主的な教育改善努力の取組みとして、各大学の個性や特色を生かした教学マネジメントの重要性が提言され、令和2年1月に文部科学省から「教学マネジメント指針」が公表され、システムとしての大学運営の在り方について必要とされる取組みや留意点等が示されています。また、学生目線のエビデンス資料として、令和元年度に試行された全国の大学生を対象とした「全国学生調査」の結果が本年6月に発表され、今後調査の本格実施に向けた検討が行われています。他方、新型コロナウイルス感染症防止の中で遠隔授業への取組みが常態化しつつあるなか、法人、大学の業務についてもテレワークによる在宅勤務への取組みが課題となりつつあります。

そこで本会議では、学修者本位の教育の実現に向け、全学的に教育の質保証を促進する教学マネジメントの在り方について認識を共有し、大学の取組みを踏まえて今後の課題・戦略を考察するとともに、テレワークによる大学事務局職員の働き方改革の可能性と課題について認識を深める機会としました。

2. プログラム

13:00 開会挨拶 向 殿 政 男 氏（私立大学情報教育協会会長）

13:10 講演：「教学マネジメント指針をどう活用するか、全国学生調査の試行結果と学修成果のエビデンスの活用」

奥井 雅博氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課課長補佐）

文部科学省中央教育審議会大学分科会が公表した「教学マネジメント指

- 針」を用いた学修成果・教育成果の把握・可視化の仕方、学生の学びの状況を点検するエビデンスとしての調査活用について紹介いただきます。
- 14：10 講演：「学修ポートフォリオシステムによる学修成果の可視化」
佐伯 昌之氏（東京理科大学教育開発センターICT活用教育推進小委員会委員長、理工学部教授）
学生自身で作成する「自己評価レーダチャート」と大学で作成する「客観評価レーダチャート」を比較し、「何を学び、何が身に付き、何が身についていないか」等を視覚的に確認し、学修の振り返り、目標設定ができる学生自身による学修のPDCAサイクルの確立に向けた取組みと展望・課題を紹介いただきます。
- 14：50 休憩
- 15：00 講演：「大学教職員のリモートワークを目指した働き方改革の試み」
原田 章氏（追手門学院大学学長補佐、経営学部教授）
働き方改革の一環で電子決済、電子勤怠管理、資料の電子化の他、web会議システム、遠隔で職場のPCにアクセスできるシステムを導入する環境を構築している。全てテレワークに移行できないが、総務、人事、財務、広報、経営企画などの管理部門では50~60%の職員をテレワークに移行し、平常時と同じレベルの大学運営を続けている取組みと課題を紹介いただきます。
- 15：40 休憩
- 15：50 説明：「在宅環境のセキュリティ対策」
岡本 勝之氏（トレンドマイクロセキュリティエバンジェリスト）
在宅勤務の環境の3大脅威として、仮想私設網(VPN)からの不正侵入、持ち帰ったパソコンへの攻撃、ビデオ会議の悪用などがあり、サイバー攻撃への対策がなおざりになっていないか、3つの脅威に備える必要を紹介いただきます。
- 16：20 休憩
- 16：30 関連情報の提供
「令和元年度教育への情報化投資の実態」など
- 17：00 閉 会

(2) 実施結果

41 大学 1 短期大学から大学単位での申し込みがあり、160 名の参加があった。以下に、実施結果の概要を報告する。

①「教学マネジメント指針をどう活用するか、全国学生調査の試行結果と学修成果のエビデンスの活用」

学修者本位の教育の質保証を再構築するため、文部科学省では「教学マネジメント指針」を作成し、システムとして各大学が構築しやすいように教学運営の方向性が提示された。

大学の社会的責任として学修成果、教育成果に関する情報公表を可視化・公表していく中、大学の学びの実態を把握する「全国学生調査」を昨年試行した。その結果、授業内容の意義や必要性の説明、小テストやレポートなどの課題提出は8割以上が実施されていたが、コメントが付された提出物の返却は4割と低かった。また、専門分野の知識、将来の仕事情報、協働する力、幅広い知識については、8割程度役に立っているが、外国語を使う力は3割、統計数理の知識は4割程度と低かった。

来年度の本格調査に向けて調査方法、調査内容、調査結果の公表について見直しを行っている。また、中央教育審議会大学分科会の論点整理の中で、大学事務職員は大学運営マネジメントのキーパーソンであり、その専門性を育成・強化していくことが必要ではないかとの報告があった。

②「学修ポートフォリオシステムによる学修成果の可視化」

東京理科大学では、学修の成果が明確でなく、学生の成長が確認できず、教員側が教育の質保証を意識していないことから、学修成果の可視化を通じて学生自身も学修のPDCAサイクルの確立を実感できる仕組みを作った。半期ごとに「学修ポートフォリオシステム」で学生の自己評価レーダチャートと単位取得状況・成績など

の客観化レーダチャートと比較して、「何が身に付き、何が身についていないか」を視覚的に確認し、振り返りを行えるようにした。課題として、レーダチャートの内容と実感にギャップがある、学生に inputs を促すための意義の浸透が不十分なため、2020年度以降各学科の教育改善への活用、学生指導への活用を強化することになっている。

③「大学教職員のリモートワークを目指した働き方改革の試み」

追手門学院大学では、2020年4月よりテレワークを全面展開し、大学管理部門の50%から60%の職員がテレワークに移行した。この背景には、ファイルサーバのクラウド化、オンライン会議システムの導入が2020年度開始時点で完了していたことでテレワークの導入がしやすい環境ができていた。また、電子決済システムの導入や会議のペーパーレス化は既に進められていたが、テレワークを推進するため、2020年度に職員が大学の自分用PCにリモートアクセスできる環境を整備した。

新しい生活様式に合わせた働き方に対応できつつあり、教育の質的転換に踏み出すことができた。テレワークが進んだ結果、教員に授業を見つめ直す時間が持てた。働き方改革が教職員にどのような心的変化をもたらすのか、働きがい、帰属意識、教員・職員の協働をテレワークでどのようにすすめればよいのか、などが課題としてあげられた。

④「在宅環境のセキュリティ対策」

テレワークの3大脅威として、仮想私設網(VPN)からの不正侵入、持ち帰ったパソコンへの攻撃、ビデオ会議の悪用などがあり、組織としてマルウェア対策(ネットワークの脆弱性対策、認証強化・アクセス制限、ネットワーク監視など)、フィッシング対策(だましの手口の周知、メール対策、Web対策)、遠隔侵入対策(パッチを空けられた場合の対応など)の強化を図ることが紹介された。

⑤ 参加者アンケートによる今後のテーマ、本協会への要望

※ 今後、本会議でとり上げるテーマ

- ・ 授業目的公衆送信補償金制度や著作権・肖像権の基礎知識
- ・ 業務オンライン化
- ・ コロナ禍の学生支援
- ・ AIを用いた学生支援
- ・ 対面授業と遠隔授業を組み合わせた実施事例
- ・ 遠隔授業・テレワークのセキュリティ対策
- ・ 印鑑廃止に伴う各種証明書、入学・学籍に関わる手続きのデジタル化の事例
- ・ 大学事務のRPA利用
- ・ 教学IR及び教学マネジメント体制の事例
- ・ 学修成果に関する産業界との協議体制など

※ 本協会の活動に対する要望

- ・ 管理者会議の継続とリモートによる会議、セミナーを希望
- ・ デジタル難民の教職員向けオンデマンドによるレベルに応じた講習会
- ・ 費用・手間等節約の面から、討議資料のデータ配信など

[他3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のFD、職員のSDの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の著作権処理済みコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。

コンテンツの構成は、2018年度(平成30年度)のコンテンツ122件、2019年度(令和元年度)のコンテンツ152件、2020年度(令和2年度)のコンテンツ97件で、371件となっている。

配信分配金は、正会員の規模に応じて33,000円から55,000円、賛助会員は一律44,000円となっているが、2年目(2019年度)のコンテンツ10分の1、3年目(2018年度)のコンテンツは全て無料としている。利用人数は無制限で、参加申し込みはWebサイトで行っている。